

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦明 TEL (03) 5978-5401
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高橋 宏 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,998	9.2	2,540	10.4	2,827	11.0	1,516	0.9
18年3月期	17,399	—	2,301	—	2,548	—	1,503	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	4,786	75	4,763	77	15.8	19.1	13.4
18年3月期	4,593	41	4,531	50	16.5	18.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	15,769	10,127	10,127	64.2	31,946	07	
18年3月期	13,812	9,126	9,126	66.1	28,665	87	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,126百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,415	△3,054	△434	2,018
18年3月期	1,854	△512	△1,064	3,081

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	700	00	750	00	1,450	00	457	31.6	5.1
19年3月期	700	00	900	00	1,600	00	507	33.4	5.3
20年3月期 (予想)	700	00	900	00	1,600	00	—	29.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,230	9.9	870	△20.1	910	△27.7	645	△7.2	2,036	27
通期	21,500	13.2	2,640	3.9	2,720	△3.8	1,732	14.2	5,467	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 324,000株 18年3月期 324,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 7,001株 18年3月期 7,730株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,604	13.5	2,543	11.8	2,802	12.0	1,493	2.0
18年3月期	14,626	4.7	2,275	△8.0	2,501	△4.4	1,463	△3.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4,715	06	4,692	42
18年3月期	4,510	85	4,450	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	15,044		10,078		67.0	31,792	53	
18年3月期	13,042		9,086		69.7	28,583	78	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,078百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,200	13.7	1,000	△14.8	1,020	△23.1	488	△36.2	1,540	62
通期	19,000	14.4	2,660	4.6	2,700	△3.6	1,453	△2.7	4,587	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループは、顧客の抱える問題解決と付加価値向上に結びつく多様なソリューション提案を推進し、販売拡大に注力いたしました。そして、将来を見据え、新規商品の発掘・販売の推進、自社製品の開発および新規アプリケーションの開発に取り組んでまいりました。

さらに、人材の採用・育成に注力すると共に、平成18年5月には株式会社京浜アートワーク他1社の事業譲受によりエレクトロニクス分野のソリューション拡大に取り組んでまいりました。

また、2社目となる中国子会社を設立し、中国でのエレクトロニクス分野のCAEソリューションサービス事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は189億98百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は25億40百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は28億27百万円（前年同期比11.0%増）、当期純利益は15億16百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

当社グループの中核事業であるCAEソリューション分野は、自動車、電機、精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系、光学系、エレクトロニクス系の主力CAEソリューションサービスを中心に概ね堅調に推移いたしました。特に、フラットパネルディスプレイ市場向けの照明解析ソフトウェアならびに輝度・照度・色度測定システムの販売が大きく伸びました。また、制御系ソフトウェアは自動車制御分野を中心に受注が回復し、堅調な伸びとなりました。

当連結会計年度より注力して取り組みました受託解析サービスは、体制強化したエレクトロニクス分野を中心に展開が進み、サービス収入の増加に結びつきました。

以上の結果、売上高は163億92百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は40億74百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(ネットワークソリューションサービス事業)

ネットワークソリューション分野においては、主力であるIT資産管理ソフトウェアは、これまでの情報セキュリティへの取り組みを背景とした需要が一段落し、新規の導入が鈍化しました。また、業務改善ソフトウェアは、有力なパートナーの獲得はできたものの製品リリースが遅れたことにより当初想定した売上高に届きませんでした。

連結子会社においては、同社のセキュリティ製品の二次代理店が一次代理店に昇格したことにより大口取引を失い、その結果大きく前年を下回ることとなりましたが、日本版SOX法対応支援ツールの販売は下期に大きく伸びました。

以上の結果、売上高は26億6百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、従来にも増して高付加価値、高品質のサービスを提供し、新規顧客開拓ならびに顧客満足度の向上を図ることにより、下記業績を達成すべく努力してまいり所存であります。

[平成19年度（平成20年3月期）連結業績見通し]

売上高	215億00百万円	(前年同期比13.2%増)
経常利益	27億20百万円	(前年同期比3.8%減)
当期純利益	17億32百万円	(前年同期比14.2%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

- 上記の平成19年度（平成20年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、118円/米ドルを想定したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①純資産の状況

当連結会計年度末の純資産残高は101億27百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は20億18百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億15百万円（前年同期比30.2%増）のプラスとなりました。これは、法人税等の支払9億28百万円があったものの、税金等調整前当期純利益26億8百万円の計上、減価償却費2億81百万円の計上、未払費用の増加1億25百万円、本社移転費用1億78百万円の計上、のれん償却額1億10百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億54百万円（前年同期比495.8%減）のマイナスとなりました。これは、有価証券の取得と償還による純支出14億14百万円、投資有価証券の取得による支出10億10百万円、株式会社京浜アートワーク及び株式会社EDAコネクタからの事業譲受による支出2億37百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3億17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億34百万円（前年同期比59.2%増）のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払4億58百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	—	—	66.1	64.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	307.3	154.3
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、配当性向30%を目処に業績に連動した配当を実施することとしております。

当社は、これらの基本方針に基づき、当中間期においては、1株当たり700円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金予想につきましては、当初予想より100円増額の1株当たり900円とし、当事業年度にかかる計算書類の法定監査を経た後に、平成19年5月15日開催の取締役会で決議する予定であります。

また、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることを目的としたストックオプションを実施しており、その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

なお、内部留保金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘、人材育成、セミナーの施設等の設備投資への積極的活用により、収益基盤の強化・拡充を図り、さらなる利益追求によって株主の期待に応えてまいります。

次期の1株当たり配当金につきましては、通期で1,600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

② 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

③ 事業投資によるリスク

当社グループは、「CAEのワンストップソリューション企業」としての地位を築くために、M&Aが有効な手段であると認識しております。

当社グループでは、M&Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、のれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合がありますが、当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、不正アクセス等への物理的、システムのセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

⑤ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高および買掛金のほとんどが米ドル建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

⑥ 人材確保

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。

このため、当社グループではこれに対応すべく、人材採用および育成の専任部門を設けており、中長期における人材確保に注力しております。

⑦ 情報システムトラブル

予測不能な事象により会計システムなどの業務システムやネットワークインフラシステムにトラブルが起こった場合、復旧が長引くなど業務に重大な支障をきたすことが考えられます。

このため、当社では、安定的な保守運営を行うために、復旧システムの強化など技術的な対策を講じるとともに、情報セキュリティ関連の規程を整備し、全社で安全なコンピュータシステムの構築と運用に努めています。

2. 企業集団の状況

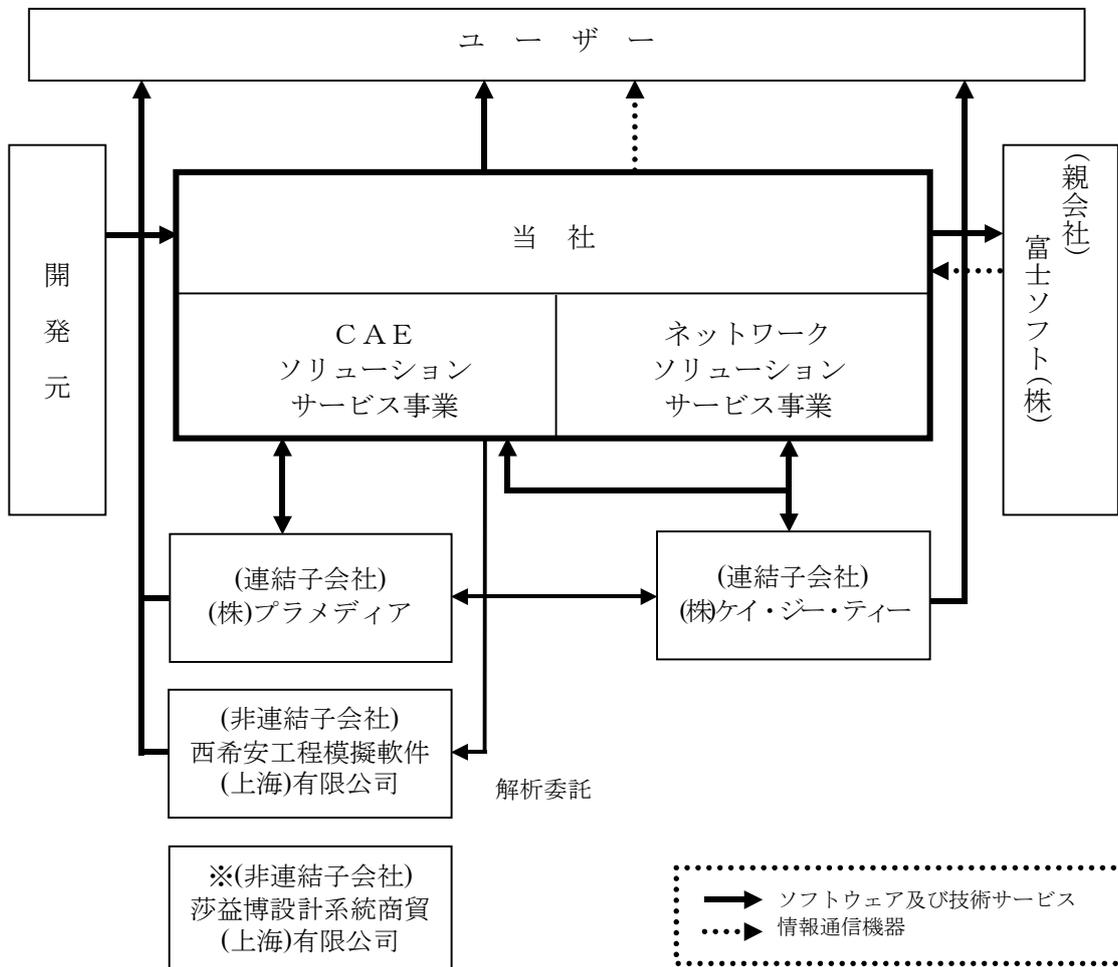
当社グループは、当社、親会社、子会社4社（連結子会社2社、非連結子会社2社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

なお、下表の「CAEソリューションサービス事業」および「ネットワークソリューションサービス事業」という事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
CAEソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー、(株)プラメディア
ネットワークソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



※ 事業の立ち上げ段階であるため、当社との取引は、出資関係以外にありません。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 ※2	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト(株) ※1	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開 発・販売ならびにその運営管 理、保守等	被所有 53.0	資金の貸付 営業上の取引
(連結子会社) (株)ケイ・ジー・ ティー	東京都 新宿区	100	CAEソリューション サービス事業 ネットワークソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任1名
(株)プラメディア	東京都 中野区	45	CAEソリューション サービス事業	95.0	営業上の取引 役員の兼任1名

※1 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cybernet.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,081,608		2,018,570		△1,063,037	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,314,899		4,478,768		163,868	
3 有価証券		3,069,365		4,499,246		1,429,881	
4 たな卸資産		84,846		82,981		△1,864	
5 短期貸付金		1,000,000		1,000,000		—	
6 繰延税金資産		157,892		299,789		141,897	
7 その他		524,939		601,418		76,478	
貸倒引当金		△5,049		△4,733		315	
流動資産合計		12,228,502	88.5	12,976,042	82.3	747,539	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		209,744		155,347			
減価償却累計額		△117,107	92,637	△130,783	24,564	△68,073	
(2) 工具器具備品		736,087		706,733			
減価償却累計額		△548,472	187,615	△544,094	162,638	△24,976	
有形固定資産合計			280,252		187,203	1.2	△93,049
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			292,650		—	△292,650	
(2) のれん			—		417,358	417,358	
(3) その他			431,147		513,106	81,958	
無形固定資産合計			723,798	5.3	930,464	5.9	206,665
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			129,785		1,133,304	1,003,519	
(2) 出資金	※1		17,238		83,557	66,318	
(3) 敷金及び保証金			256,655		254,577	△2,077	
(4) 繰延税金資産			169,706		194,968	25,262	
(5) その他			8,386		12,651	4,265	
貸倒引当金			△2,060		△3,110	△1,050	
投資その他の資産合計			579,711	4.2	1,675,949	10.6	1,096,237
固定資産合計			1,583,763	11.5	2,793,617	17.7	1,209,854
資産合計			13,812,266	100.0	15,769,659	100.0	1,957,393

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,293,125		2,315,412		22,286
2 未払法人税等		443,287		766,173		322,886
3 未払消費税等		128,864		190,574		61,710
4 前受金		608,709		699,287		90,578
5 賞与引当金		298,557		379,094		80,536
6 役員賞与引当金		—		62,497		62,497
7 その他		449,590		735,319		285,729
流動負債合計		4,222,134	30.6	5,148,359	32.7	926,225
II 固定負債						
1 退職給付引当金		403,729		451,669		47,940
2 役員退職慰労金引当金		57,842		41,986		△15,856
固定負債合計		461,571	3.3	493,655	3.1	32,084
負債合計		4,683,705	33.9	5,642,015	35.8	958,310
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,146	0.0	—	—	△2,146
(資本の部)						
I 資本金	※2	995,000	7.2	—	—	△995,000
II 資本剰余金		909,000	6.6	—	—	△909,000
III 利益剰余金		7,899,890	57.2	—	—	△7,899,890
IV その他有価証券評価差額 金		69,314	0.5	—	—	△69,314
V 自己株式	※3	△746,791	△5.4	—	—	746,791
資本合計		9,126,413	66.1	—	—	△9,126,413
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,812,266	100.0	—	—	△13,812,266

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※2	—	—	995,000	6.3	995,000
2 資本剰余金		—	—	909,000	5.8	909,000
3 利益剰余金		—	—	8,849,779	56.1	8,849,779
4 自己株式	※3	—	—	△676,363	△4.3	△676,363
株主資本合計		—	—	10,077,416	63.9	10,077,416
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	65,407	0.4	65,407
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△15,952	△0.1	△15,952
評価・換算差額等合計		—	—	49,455	0.3	49,455
III 少数株主持分		—	—	772	0.0	772
純資産合計		—	—	10,127,644	64.2	10,127,644
負債純資産合計		—	—	15,769,659	100.0	15,769,659

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,399,091	100.0	18,998,366	100.0	1,599,274	
II 売上原価			11,027,871	63.4	11,690,094	61.5	662,223	
売上総利益			6,371,220	36.6	7,308,271	38.5	937,051	
III 販売費及び一般管理費	※1,3		4,069,363	23.4	4,767,602	25.1	698,238	
営業利益			2,301,857	13.2	2,540,669	13.4	238,812	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,719			8,717			
2 有価証券利息		35,691			36,325			
3 為替差益		160,182			184,398			
4 助成金収入		30,524			47,819			
5 その他		18,747	249,866	1.4	10,365	287,626	1.5	37,759
V 営業外費用								
1 支払利息		116			—			
2 売上割引		—			167			
3 自己株式買付手数料		1,064			—			
4 増資関連費用		1,097			—			
5 その他		1,117	3,396	0.0	643	811	0.0	△2,585
経常利益			2,548,327	14.6	2,827,484	14.9	279,157	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—	—	—	8,381	8,381	0.0	8,381
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	50,262			5,312			
2 出資金評価損		—			13,339			
3 退職給付費用		—			30,687			
4 本社移転費用	※4	—			178,190			
5 その他		672	50,935	0.3	233	227,763	1.2	176,828
税金等調整前当期純利益			2,497,392	14.3	2,608,102	13.7	110,710	
法人税、住民税及び事業税		982,737			1,246,834			
法人税等調整額		12,160	994,898	5.7	△153,586	1,093,248	5.7	98,350
少数株主損失			685	0.0		1,374	0.0	689
当期純利益			1,503,178	8.6	1,516,227	8.0	13,049	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			909,000
II 資本剰余金期末残高			909,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,325,942
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,503,178	1,503,178
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		533,581	
2 役員賞与		76,492	
3 自己株式処分差損		319,157	929,230
IV 利益剰余金期末残高			7,899,890

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	7,899,890	△746,791	9,057,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△237,202		△237,202
剰余金の配当			△221,804		△221,804
役員賞与(注)			△46,590		△46,590
役員賞与			△13,670		△13,670
当期純利益			1,516,227		1,516,227
自己株式の処分			△47,071	70,428	23,356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	949,889	70,428	1,020,317
平成19年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	8,849,779	△676,363	10,077,416

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,314	—	69,314	2,146	9,128,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△237,202
剰余金の配当					△221,804
役員賞与(注)					△46,590
役員賞与					△13,670
当期純利益					1,516,227
自己株式の処分					23,356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,906	△15,952	△19,858	△1,374	△21,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,906	△15,952	△19,858	△1,374	999,083
平成19年3月31日 残高 (千円)	65,407	△15,952	49,455	772	10,127,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,497,392	2,608,102	110,710
減価償却費		150,440	281,179	130,739
のれん償却額		—	110,505	110,505
連結調整勘定償却額		44,284	—	△44,284
受取利息		△4,719	△8,717	△3,998
有価証券利息		△35,691	△36,325	△633
支払利息		116	—	△116
為替差損益		△22,652	△10,441	12,211
固定資産売却益		—	△8,381	△8,381
固定資産除却損		50,262	5,312	△44,949
投資有価証券評価損		630	—	△630
退職給付費用		—	30,687	30,687
本社移転費用		—	178,190	178,190
出資金評価損		—	13,339	13,339
売上債権の増減額		105,427	△73,589	△179,017
たな卸資産の増減額		48,467	2,218	△46,249
仕入債務の増減額		257,929	△140,312	△398,241
未払費用の増減額		△12,247	125,092	137,340
未払消費税等の増減額		△19,136	61,710	80,846
貸倒引当金の増減額		△2,037	734	2,771
賞与引当金の増減額		6,289	80,536	74,247
役員賞与引当金の増減額		—	62,497	62,497
退職給付引当金の増減額		29,450	17,253	△12,196
役員退職慰労金引当金の増減額		5,857	△15,856	△21,713
役員賞与の支払額		△76,492	△60,260	16,232
その他		△54,273	65,004	119,278
小計		2,969,295	3,288,481	319,185
利息及び配当金の受取額		27,747	55,259	27,511
利息の支払額		△94	—	94
法人税等の支払額		△1,142,132	△928,438	213,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,854,816	2,415,301	560,484

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規連結子会社の株式取得による支出	※2	△257,882	—	257,882
事業譲受による支出	※3	—	△237,631	△237,631
有形固定資産の取得による支出		△82,092	△104,826	△22,734
無形固定資産の取得による支出		△335,975	△212,765	123,209
有価証券の取得による支出		△7,202,836	△13,486,235	△6,283,398
有価証券の償還による収入		7,336,331	12,072,171	4,735,840
投資有価証券の取得による支出		—	△1,010,095	△1,010,095
貸付けによる支出		△2,000,000	△2,000,000	—
貸付金の回収による収入		2,021,000	2,000,000	△21,000
保険積立金の積立による支出		△1,082	△2,165	△1,082
出資金の払込による支出		—	△80,234	△80,234
出資金の持分譲渡による収入		8,828	—	△8,828
その他		1,072	7,669	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		△512,636	△3,054,113	△2,541,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△410,000	—	410,000
1年以内長期借入金の返済による支出		△8,800	—	8,800
自己株式の取得による支出		△277,998	—	277,998
ストックオプションの権利行使による収入		164,648	23,356	△141,291
配当金の支払額		△532,777	△458,023	74,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,064,927	△434,667	630,259
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,652	10,441	△12,211
V 現金及び現金同等物の増加額		299,905	△1,063,037	△1,362,943
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,781,702	3,081,608	299,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,081,608	2,018,570	△1,063,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー 株式会社プラメディア ※上記2社は、当連結当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー 株式会社プラメディア</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)プラメディアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの決算日と当社の連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。</p>	<p>連結子会社のうち(株)プラメディアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1317 954 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	建物	3年～15年	工具器具備品	4年～5年	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年					
工具器具備品	4年～5年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,497千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、簡便法と原則法の差額30,687千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は30,687千円減少しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>ロ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(追加情報) 外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価を行い、損益処理していましたが、翌連結会計年度の外貨建予定取引をヘッジするために行った為替予約取引よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理をしております。 これは、長年の取引により、外貨建取引額の見通し精度が高まり、取引高の予測が十分可能になったこと、また、今後も売上の増加に伴って、外貨建仕入取引が増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態および経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,855千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対する出資金 17,138千円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 324,000株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 7,730株</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 非連結子会社に対する出資金 83,457千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 連結会計年度末満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,945千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,261,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">480,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">274,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">285,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">209,203</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,261,271 千円	賞与引当金繰入額	211,466	広告宣伝費	480,816	地代家賃	274,568	業務委託費	285,980	旅費交通費	209,203	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,524,965 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">477,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">273,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">314,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">254,193</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,524,965 千円	賞与引当金繰入額	265,950	広告宣伝費	477,467	役員賞与引当金繰入額	62,497	地代家賃	273,323	業務委託費	314,869	旅費交通費	254,193
従業員給与及び賞与	1,261,271 千円																										
賞与引当金繰入額	211,466																										
広告宣伝費	480,816																										
地代家賃	274,568																										
業務委託費	285,980																										
旅費交通費	209,203																										
従業員給与及び賞与	1,524,965 千円																										
賞与引当金繰入額	265,950																										
広告宣伝費	477,467																										
役員賞与引当金繰入額	62,497																										
地代家賃	273,323																										
業務委託費	314,869																										
旅費交通費	254,193																										
※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,312 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売権</td> <td style="text-align: right;">39,535</td> </tr> </table>	建物	2,312 千円	工具器具備品	7,111	ソフトウェア	1,303	販売権	39,535	※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">239 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table>	建物	239 千円	工具器具備品	4,864	ソフトウェア	208												
建物	2,312 千円																										
工具器具備品	7,111																										
ソフトウェア	1,303																										
販売権	39,535																										
建物	239 千円																										
工具器具備品	4,864																										
ソフトウェア	208																										
※3 研究開発費の総額 49,687 千円	※3 研究開発費の総額 12,716 千円																										
※4 _____	※4 本社移転費用は本社移転に伴う工事等の費用、および、減損損失を認識したものであります。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000
自己株式				
普通株式(注)	7,730	—	729	7,001
合計	7,730	—	729	7,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少729株はストック・オプションの権利の行使に対する売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類ならびに新株予約権の目的となる株式の数については、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	237,202	750	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	221,804	700	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	285,299	利益剰余金	900	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,081,608 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,081,608 千円	現金及び現金同等物	3,081,608	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,018,570 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018,570</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,018,570 千円	現金及び現金同等物	2,018,570												
現金及び預金勘定	3,081,608 千円																				
現金及び現金同等物	3,081,608																				
現金及び預金勘定	2,018,570 千円																				
現金及び現金同等物	2,018,570																				
※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産および負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,192,078 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,184</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">336,935</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,161,099</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,265</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,832</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">445,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△187,118</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,882</td> </tr> </table>	流動資産	1,192,078 千円	固定資産	106,184	連結調整勘定	336,935	流動負債	△1,161,099	固定負債	△26,265	少数株主持分	△2,832	新規連結子会社株式取得価額	445,000	新規連結子会社現金及び現金同等物	△187,118	差引：新規連結子会社取得のための支出	257,882	※2 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————
流動資産	1,192,078 千円																				
固定資産	106,184																				
連結調整勘定	336,935																				
流動負債	△1,161,099																				
固定負債	△26,265																				
少数株主持分	△2,832																				
新規連結子会社株式取得価額	445,000																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	△187,118																				
差引：新規連結子会社取得のための支出	257,882																				
	—————																				
※3 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————	※3 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">235,212</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,631</td> </tr> </table>	流動資産	500 千円	固定資産	1,919	のれん	235,212	事業譲受による支出	237,631										
	—————																				
流動資産	500 千円																				
固定資産	1,919																				
のれん	235,212																				
事業譲受による支出	237,631																				

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) コマーシャル・ペーパー	2,496,973	2,498,495	1,521
	(2) 社債	572,392	599,096	26,704
合計		3,069,365	3,097,591	28,225

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,155	126,690	116,534
合計		10,155	126,690	116,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外貨建非上場株式	3,094

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)
1. コマーシャル・ペーパー	2,500,000
2. 社債	570,540
合計	3,070,540

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) コマーシャル・ペーパー	997,847	998,160	312
	(2) 社債	500,000	500,100	100
	小計	1,497,847	1,498,160	412
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	999,361	999,295	△66
合計		2,497,209	2,497,555	345

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,155	120,593	110,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,010,095	1,009,600	△495
合計		1,020,251	1,130,193	109,941

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	1,001,024
キャッシュ・ファンド	1,001,012
外貨建非上場株式	3,110

(注) 表中の外貨建非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)
1. コマーシャル・ペーパー	2,000,000
2. 社債	500,000
合計	2,500,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>①取引の内容 デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。</p> <p>③取引の利用目的 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 当社において、デリバティブ取引は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約または通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	4,929,196	445,702	5,005,156	78,314	710,168	—	764,299	54,131
合計	4,929,196	445,702	5,005,156	78,314	710,168	—	764,299	54,131

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の(株)ケイ・ジー・ティーは適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△431,312千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>27,583</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td>△403,729</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,774千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。</p>	①退職給付債務	△431,312千円	②年金資産	27,583	③退職給付引当金(①+②)	△403,729	退職給付費用	54,774千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の(株)ケイ・ジー・ティーは平成18年10月1日付けで確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△451,669千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td>△451,669</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,523千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△451,669千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△451,669	退職給付費用	101,523千円	割引率	2.0%
①退職給付債務	△431,312千円																		
②年金資産	27,583																		
③退職給付引当金(①+②)	△403,729																		
退職給付費用	54,774千円																		
①退職給付債務	△451,669千円																		
②年金資産	—																		
③退職給付引当金(①+②)	△451,669																		
退職給付費用	101,523千円																		
割引率	2.0%																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 220名	当社取締役 6名 当社従業員 86名
ストック・オプション数	普通株式 8,982株	普通株式 2,367株
付与日	平成15年7月8日	平成16年7月13日
権利確定条件	付与日(平成15年7月8日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。(任期満了による退任、定年退職の場合は除く。)	付与日(平成16年7月13日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。(任期満了による退任、定年退職の場合は除く。)
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月8日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月8日至平成18年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	2,313
付与	—	—
失効	—	84
権利確定	—	2,229
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,826	—
権利確定	—	2,229
権利行使	729	—
失効	—	42
未行使残	2,097	2,187

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション (注) 1	平成16年 ストック・オプション (注) 2
権利行使価格 (円)	32,039	140,333
行使時平均株価 (円)	30,467	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 1. 平成16年1月23日および平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。これにより、「権利行使価格」および「行使時平均株価」が調整されております。

(注) 2. 平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。これにより、「権利行使価格」が調整されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(企業結合会計等)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

株式会社京浜アートワーク PCBシミュレーション、設計およびコンサルティング
株式会社EDAコネク ト PCBの設計・製造用ツールの開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

EDA分野において、これまで当社グループが行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成18年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受契約

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年5月1日から平成19年3月31日までの11ヶ月間となっております。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得事業の取得原価は、237,631千円であり、その内訳は仕掛品500千円、少額備品1,669千円、ソフトウェア250千円、のれん235,212千円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 235,212千円

(2) 発生原因

平成18年5月1日現在で評価した超過収益額

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	500千円
固定資産	1,919千円
資産計	2,419千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額

経常利益	3,920千円
当期純利益	3,920千円

概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報を記載しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(1) 取得事業の取得原価

営業譲渡日における取得事業の時価を基礎に算定しております。

(2) のれん金額

営業譲渡日に評価した超過収益額をのれんとして認識しております。

(3) のれんの償却期間及び償却方法

5年間の均等償却を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,214千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,607</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,913</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">23,483</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,867</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">742,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△367,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">374,957</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△47,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,599</td></tr> </table>	賞与引当金	121,214千円	未払法定福利費	11,607	未払事業税	36,239	退職給付引当金	163,913	役員退職慰労金引当金	23,483	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	14,867	税務上の繰越欠損金	320,731	その他	36,377	繰延税金資産小計	742,025	評価性引当額	△367,068	繰延税金資産合計	374,957	その他有価証券評価差額金	△47,358千円	繰延税金負債合計	△47,358	繰延税金資産の純額	327,599	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,912千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,749</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">17,046</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15,068</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,903</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">866,194</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">539,648</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,889</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">494,758</td></tr> </table>	賞与引当金	153,912千円	未払法定福利費	22,289	未払事業税	58,749	退職給付引当金	183,377	役員退職慰労金引当金	17,046	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	15,068	繰延ヘッジ損益	10,903	税務上の繰越欠損金	267,109	その他	124,147	繰延税金資産小計	866,194	評価性引当額	△326,545	繰延税金資産合計	539,648	その他有価証券評価差額金	44,889千円	繰延税金負債合計	44,889	繰延税金資産の純額	494,758
賞与引当金	121,214千円																																																														
未払法定福利費	11,607																																																														
未払事業税	36,239																																																														
退職給付引当金	163,913																																																														
役員退職慰労金引当金	23,483																																																														
貸倒損失	13,590																																																														
投資有価証券評価損否認額	14,867																																																														
税務上の繰越欠損金	320,731																																																														
その他	36,377																																																														
繰延税金資産小計	742,025																																																														
評価性引当額	△367,068																																																														
繰延税金資産合計	374,957																																																														
その他有価証券評価差額金	△47,358千円																																																														
繰延税金負債合計	△47,358																																																														
繰延税金資産の純額	327,599																																																														
賞与引当金	153,912千円																																																														
未払法定福利費	22,289																																																														
未払事業税	58,749																																																														
退職給付引当金	183,377																																																														
役員退職慰労金引当金	17,046																																																														
貸倒損失	13,590																																																														
投資有価証券評価損否認額	15,068																																																														
繰延ヘッジ損益	10,903																																																														
税務上の繰越欠損金	267,109																																																														
その他	124,147																																																														
繰延税金資産小計	866,194																																																														
評価性引当額	△326,545																																																														
繰延税金資産合計	539,648																																																														
その他有価証券評価差額金	44,889千円																																																														
繰延税金負債合計	44,889																																																														
繰延税金資産の純額	494,758																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,383,429	3,015,662	17,399,091	—	17,399,091
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,069	5,069	△5,069	—
計	14,383,429	3,020,731	17,404,161	△5,069	17,399,091
営業費用	10,897,612	2,858,645	13,756,257	1,340,976	15,097,234
営業利益	3,485,817	162,086	3,647,903	△1,346,046	2,301,857
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	4,992,350	1,372,409	6,364,760	7,447,506	13,812,266
減価償却費	43,034	24,857	67,892	82,547	150,440
資本的支出	63,260	300,568	363,828	51,934	415,762

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワークソリュー ションサービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,351,468千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,447,506千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,392,243	2,606,122	18,998,366	—	18,998,366
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,920	4,020	11,940	△11,940	—
計	16,400,163	2,610,142	19,010,306	△11,940	18,998,366
営業費用	12,325,262	2,505,213	14,830,475	1,627,220	16,457,696
営業利益	4,074,901	104,929	4,179,830	△1,639,161	2,540,669
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,868,921	971,313	6,840,234	8,929,424	15,769,659
減価償却費	99,746	132,229	231,975	92,326	324,301
資本的支出	342,731	86,713	429,444	175,579	605,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワークソリュー ションサービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,996千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,979,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は62,497千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフトエー ビーシ株式 会社	神奈川県 横浜市中 区	26,200	情報処理 システム の設計・ 開発・販 売ならび にその運 営管理、 保守等	直接 53.1%	—	当社商品の 販売および 技術サービ スの提供 情報通信機 器の購入	資金の貸付 (注) 利息の受取	1,000,000 4,048	短期 貸付金 —	1,000,000 —

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中 区	26,200	情報処理 システム の設計・ 開発・販 売ならび にその運 営管理、 保守等	直接 53.0%	—	当社商品の 販売および 技術サービ スの提供 情報通信機 器の購入	資金の貸付 (注) 利息の受取	1,000,000 6,300	短期 貸付金 —	1,000,000 —

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,665円87銭	1株当たり純資産額	31,946円07銭
1株当たり当期純利益	4,593円41銭	1株当たり当期純利益	4,786円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,531円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,763円77銭
<p>当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。</p>		<p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たりの純資産額は、31,996.39円であります。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,503,178	1,516,227
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,442,918	1,516,227
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	60,260	—
普通株式の期中平均株数(株)	314,128	316,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主な内訳(千円) 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) 新株予約権	4,292	1,528
普通株式増加数(株)	4,292	1,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株予約権771 個)	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株予約権729 個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,127,644
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	772
(うち少数株主持分)	(—)	772
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	10,126,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	316,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク(以下「京浜アートワーク」と言います。)および株式会社EDAコネクタ(以下「EDAコネクタ」と言います。)の営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結いたしました。営業譲受に関する事項の概要は、次のとおりであります。

1. 営業譲受の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスの提供を主な事業とし、CAEの応用分野の開拓およびCAEを核としたサービスの推進を目指しております。一方、京浜アートワークは、PCB(Printed Circuit Board:プリント基板)シミュレーション、設計およびコンサルティングを専業として約40年の歴史を有し、同分野において高い技術力を持つ企業であります。また、EDAコネクタは、同社の関連会社としてPCBの設計・製造用ツールの開発、販売を行う企業であります。

両社の営業の全部を譲り受けることは、EDA(Electronic Design Automation:電子・電気回路の設計・検証を自動的に行うこと)分野においてこれまで当社が行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になるとの判断によるものであります。

2. 譲受の内容

(1) 譲受の内容

営業譲渡日(平成18年5月1日)の前日現在における京浜アートワークおよびEDAコネクタの営業用資産の一部と営業上必要な契約、各譲渡会社が開発したソフトウェアを譲り受けました。原則各譲渡会社の債権および債務は引き継いでおりません。

(2) 譲受資産、負債等

京浜アートワーク

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	10,201	流動負債	—
固定資産	520	固定負債	—
合計	10,721	合計	—

EDAコネクタ

EDAコネクタからの譲受資産はありません。

(3) 譲受価額および決済方法

① 譲受価額

営業権および開発ソフトウェア等の対価として210百万円、仕掛品等その他の譲受資産の対価は営業譲渡日時点の時価としました。

② 決済方法

営業譲渡日に210百万円を現金で決済しました。残金は仕掛品等その他の譲受資産の対価が確定後速やかに現金で決済します。

(4) その他

京浜アートワークおよびEDAコネクタの従業員につきましては、本人承諾の基に営業譲渡日を以って当社への移籍をしております。

3. 日程

平成18年4月11日 営業譲渡契約

平成18年4月14日 簡易営業譲受公告(当社)(注)

平成18年4月29日 営業譲渡承認株主総会(京浜アートワーク、EDAコネクタ)

平成18年5月1日 営業譲渡日

(注) この営業譲受は商法第245条ノ5の規定により、商法第245条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行っております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,916,481		1,801,275		△1,115,206	
2 受取手形	※5	25,822		69,653		43,830	
3 売掛金	※3	3,450,945		3,859,630		408,684	
4 有価証券		3,069,365		4,499,246		1,429,881	
5 商品		67,733		68,929		1,195	
6 貯蔵品		6,053		2,885		△3,167	
7 前渡金		279,566		445,611		166,045	
8 前払費用		54,757		50,001		△4,755	
9 繰延税金資産		157,895		299,792		141,896	
10 関係会社短期貸付金		1,200,000		1,000,000		△200,000	
11 未収入金		2,361		9,108		6,746	
12 その他		110,863		33,014		△77,848	
貸倒引当金		△3,470		△3,930		△460	
流動資産合計		11,338,377	86.9	12,135,218	80.7	796,840	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		194,544		139,614			
減価償却累計額		△107,464	87,079	△120,278	19,335	△67,743	
(2) 工具器具備品		655,456		625,932			
減価償却累計額		△481,795	173,660	△473,730	152,202	△21,458	
有形固定資産合計			260,740		171,538	1.1	△89,201
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			393,461		402,890	9,429	
(2) のれん			—		192,090	192,090	
(3) その他			411		411	—	
無形固定資産合計			393,872		595,392	4.0	201,519
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			129,785		1,133,304	1,003,519	
(2) 関係会社株式			535,000		535,000	—	
(3) 関係会社出資金			17,138		83,457	66,318	
(4) 敷金及び保証金			199,620		196,928	△2,692	
(5) 貸倒懸念債権			—		2,100	2,100	
(6) 繰延税金資産			169,706		194,968	25,262	
貸倒引当金			△2,060		△3,110	△1,050	
投資その他の資産合計			1,049,191	8.1	2,142,649	14.2	1,093,457
固定資産合計			1,703,804	13.1	2,909,580	19.3	1,205,775
資産合計			13,042,181	100.0	15,044,798	100.0	2,002,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	1,861,435		1,981,516		120,080
2 未払金		35,592		175,757		140,165
3 未払費用		324,779		454,105		129,326
4 未払法人税等		439,327		762,213		322,886
5 未払消費税等		126,964		170,006		43,042
6 前受金		478,277		553,915		75,638
7 預り金		6,275		24,854		18,579
8 賞与引当金		243,327		306,182		62,855
9 役員賞与引当金		—		58,620		58,620
流動負債合計		3,515,978	26.9	4,487,171	29.8	971,193
II 固定負債						
1 退職給付引当金		389,545		451,669		62,124
2 役員退職慰労金引当金		49,875		27,755		△22,120
固定負債合計		439,420	3.4	479,424	3.2	40,004
負債合計		3,955,399	30.3	4,966,596	33.0	1,011,197
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※1	995,000	7.6	—	—	△995,000
1 資本準備金		909,000		—		△909,000
資本剰余金合計		909,000	7.0	—	—	△909,000
III 利益剰余金						
1 利益準備金		71,960		—		△71,960
2 任意積立金						
別途積立金		5,490,000		—		△5,490,000
3 当期末処分利益		2,298,325		—		△2,298,325
利益剰余金合計		7,860,285	60.3	—	—	△7,860,285
IV その他有価証券評価差額金	※4	69,288	0.5	—	—	△69,288
V 自己株式						
自己株式	※2	△746,791	△5.7	—	—	746,791
資本合計		9,086,782	69.7	—	—	△9,086,782
負債資本合計		13,042,181	100.0	—	—	△13,042,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	—	—	995,000	6.6	995,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	909,000		
資本剰余金合計		—	—	909,000	6.0	909,000
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	71,960		71,960
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	6,090,000		6,090,000
繰越利益剰余金		—	—	2,639,174		2,639,174
利益剰余金合計		—	—	8,801,134	58.5	8,801,134
4 自己株式		—	—	△676,363	△4.5	△676,363
株主資本合計		—	—	10,028,771	66.7	10,028,771
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	※4	—	—	65,381	0.4	65,381
2 繰延ヘッジ損益	※2	—	—	△15,952	△0.1	△15,952
評価・換算差額等合計		—	—	49,429	0.3	49,429
純資産合計		—	—	10,078,201	67.0	10,078,201
負債純資産合計		—	—	15,044,798	100.0	15,044,798

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,626,103	100.0		16,604,316	100.0	1,978,213
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		106,788				67,733		
2 当期商品仕入高		7,612,897				8,580,399		
合計		7,719,685				8,648,133		
3 期末商品たな卸高		67,733				68,929		
4 技術サービス原価		1,246,652	8,898,604	60.8	1,469,384	10,048,588	60.5	1,149,984
売上総利益			5,727,498	39.2		6,555,727	39.5	828,229
III 販売費及び一般管理費	※1,3		3,452,374	23.6		4,012,726	24.2	560,352
営業利益			2,275,124	15.6		2,543,001	15.3	267,876
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,015				9,895		
2 有価証券利息		35,691				36,325		
3 為替差益		160,165				184,768		
4 その他		25,415	227,287	1.5	28,242	259,231	1.6	31,943
V 営業外費用								
1 自己株式買付手数料		1,064				—		
2 売上割引		—				97		
3 その他		155	1,219	0.0	0	98	0.0	△1,121
経常利益			2,501,192	17.1		2,802,134	16.9	300,942
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—	—	—	8,381	8,381	0.1	8,381
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		630				—		
2 固定資産除却損	※2	45,969				5,256		
3 退職給付費用		—				30,687		
4 本社移転費用	※4	—				178,190		
5 その他		—	46,599	0.3	13,573	227,707	1.4	181,107
税引前当期純利益			2,454,592	16.8		2,582,808	15.6	128,215
法人税、住民税及び事業税		978,861				1,242,874		
法人税等調整額		12,157	991,019	6.8	△153,584	1,089,289	6.6	98,270
当期純利益			1,463,573	10.0		1,493,518	9.0	29,945
前期繰越利益			1,374,359			—		
中間配当額			220,450			—		
自己株式処分差損			319,157			—		
当期末処分利益			2,298,325			—		

技術サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	774,233	62.1	944,390	64.3
II 経費	※2	472,419	37.9	524,994	35.7
技術サービス原価		1,246,652	100.0	1,469,384	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	賞与引当金繰入額 退職給付費用	88,855千円 17,514	※1 賞与引当金繰入額 退職給付費用 112,893千円 20,883
※2	地代家賃 減価償却費 旅費交通費 業務委託費 外注制作費	92,953千円 21,107 75,988 102,373 95,782	※2 地代家賃 減価償却費 旅費交通費 業務委託費 外注制作費 101,039千円 118,039 74,502 66,919 51,185

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,298,325
II 利益処分数額			
1 配当金		237,202	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		46,590 (1,220)	
3 任意積立金 別途積立金		600,000	883,792
III 次期繰越利益			1,414,532

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	909,000	71,960	5,490,000	2,298,325	7,860,285	△746,791	9,017,493
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)						△237,202	△237,202		△237,202
剰余金の配当						△221,804	△221,804		△221,804
役員賞与(注)						△46,590	△46,590		△46,590
当期純利益						1,493,518	1,493,518		1,493,518
自己株式の処分						△47,071	△47,071	70,428	23,356
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	340,849	940,849	70,428	1,011,278
平成19年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	2,639,174	8,801,134	△676,363	10,028,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,288	—	69,288	9,086,782
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△237,202
剰余金の配当				△221,804
役員賞与(注)				△46,590
当期純利益				1,493,518
自己株式の処分				23,356
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△3,906	△15,952	△19,858	△19,858
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,906	△15,952	△19,858	991,419
平成19年3月31日 残高 (千円)	65,381	△15,952	49,429	10,078,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)採用しております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ58,620千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当事業年度末より原則法に変更しております。 この変更に伴い、簡便法と原則法の差額30,687千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は30,687千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 重要なヘッジ会計の方針	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(追加情報) 外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価を行い、損益処理しておりましたが、翌事業年度の外貨建予定取引をヘッジするために行った為替予約取引よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理をしております。 これは、長年の取引により、外貨建取引額の見通し精度が高まり、取引高の予測が十分可能になったこと、また、今後も売上の増加に伴って、外貨建仕入取引が増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,855千円増加しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,094,153千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」の金額は120千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は59.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は40.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,823千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,078,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,471</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,002</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">448,650</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">236,104</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">243,979</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	役員報酬	90,823千円	給与手当及び賞与	1,078,139	賞与引当金繰入額	154,471	退職給付費用	33,704	役員退職慰労金引当金繰入額	12,337	減価償却費	114,002	広告宣伝費	448,650	地代家賃	236,104	業務委託費	243,979	貸倒引当金繰入額	20	<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は58.6%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は41.4%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,120千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,315,865</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193,289</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,603</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,621</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,620</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,906</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">443,255</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">230,162</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">264,121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,140</td></tr> </table>	役員報酬	101,120千円	給与手当及び賞与	1,315,865	賞与引当金繰入額	193,289	退職給付費用	38,603	役員退職慰労金引当金繰入額	11,621	役員賞与引当金繰入額	58,620	減価償却費	103,906	広告宣伝費	443,255	地代家賃	230,162	業務委託費	264,121	貸倒引当金繰入額	3,140
役員報酬	90,823千円																																										
給与手当及び賞与	1,078,139																																										
賞与引当金繰入額	154,471																																										
退職給付費用	33,704																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	12,337																																										
減価償却費	114,002																																										
広告宣伝費	448,650																																										
地代家賃	236,104																																										
業務委託費	243,979																																										
貸倒引当金繰入額	20																																										
役員報酬	101,120千円																																										
給与手当及び賞与	1,315,865																																										
賞与引当金繰入額	193,289																																										
退職給付費用	38,603																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	11,621																																										
役員賞与引当金繰入額	58,620																																										
減価償却費	103,906																																										
広告宣伝費	443,255																																										
地代家賃	230,162																																										
業務委託費	264,121																																										
貸倒引当金繰入額	3,140																																										
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,272</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">39,535</td></tr> </table>	建物	48千円	工具器具備品	6,272	ソフトウェア	112	販売権	39,535	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> </table>	建物	239千円	工具器具備品	4,807	ソフトウェア	208																												
建物	48千円																																										
工具器具備品	6,272																																										
ソフトウェア	112																																										
販売権	39,535																																										
建物	239千円																																										
工具器具備品	4,807																																										
ソフトウェア	208																																										
<p>※3 研究開発費の総額 37,403千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 10,343千円</p>																																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 本社移転費用は本社移転に伴う工事等の費用、および、減損損失を認識したものであります。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	7,730	-	729	7,001
合計	7,730	-	729	7,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少729株はストック・オプションの権利行使に対する売却であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

当該事項はありません。

②その他役員の変動

当該事項はありません。

(2) その他

当該事項はありません。